



TITLE:

# 古代日韓の造瓦技術と生産体制( Abstract\_要旨)

AUTHOR(S):

崔, 英姫

---

CITATION:

崔, 英姫. 古代日韓の造瓦技術と生産体制. 京都大学, 2019, 博士(文学)

ISSUE DATE:

2019-03-25

URL:

<https://doi.org/10.14989/doctor.r13226>

RIGHT:

学位規則第9条第2項により要約公開

京都大学	博士（文学）	氏名	崔英姫
論文題目	古代日韓の造瓦技術と生産体制		
<p>（論文内容の要旨）</p> <p>本論の目的は、韓半島の百済、新羅、そして日本列島に造瓦技術が導入され、安定した瓦生産体制を形成するまでの過程とその特質を明らかにすることにある。具体的には、百済と新羅では、都城が置かれた漢城（ソウル）・熊津（公州）・泗泚（扶餘）地域、そして慶州地域を、日本では、最初に本格的な造瓦技術が導入された畿内地域を空間的な検討対象範囲とする。時間的には6世紀から7世紀半ばまでを中心とするが、地域ごとの状況によっては4世紀から8世紀初めまでを対象とした。</p> <p>第1部では、本論の主な分析対象である平瓦・丸瓦および軒丸瓦の製作技術を総合的に検討し、韓半島と日本列島の古代瓦に共通して適用できる分類基準を設定した（第1章・補論・第2章・第3章）。特に、製作痕跡から造瓦道具の使用方式及び瓦の成形過程を復元した上で、平瓦・丸瓦の製作においては成形型の有無及びその差異に、軒丸瓦の製作においては范型の形態と施文・接合技法に注目した。いずれの要素も、規格性を備えた瓦の大量生産を可能にした点で、技術的意味を持つ。瓦には多様な製作痕跡が残っており、それらを考古学的データとして活用するためには、工人と工房、そしてより大きな範囲の製作集団の存在様相を反映する技術要素を適切に選択・適用することが必要である。そのなかでも、道具と技術の移動及び所有関係は、生産組織の性格と動向を検討するための重要な手掛かりになることを指摘した。</p> <p>第2部では、百済の造瓦技術と生産体制について、漢城期・熊津期・泗泚期に分けて考察した。第4章では、資料の急増に伴い本格的な研究がはじまった漢城期の瓦を、本論の基準によって分析した。その結果、それぞれ異なる平瓦の成形道具及び製作技術を有する3系統の造瓦集団を見いだすことができた。また同時期の周辺地域で製作・使用された瓦の特徴との比較検討をおこない、百済には、まず樂浪から造瓦技術（造瓦系統1・2）が伝わり、その後、六朝からも造瓦技術（造瓦系統3）が流入したことを明らかにした。</p> <p>第5章では、熊津期の所産として比定・報告されてきた瓦の瓦当文様と製作技術を整理し、漢城期及び泗泚期の造瓦技術と共有・区別される要素を明らかにした。検討の結果、熊津期に中国南朝から造瓦技術が再び流入した、という既存の学説には同意するが、漢城期に用いられた造瓦技術の一部も見いだすことができ、それらは新たな瓦生産体制の形成過程の中で、一定の役割を果たしたと考えられる。</p> <p>第6章では、平瓦の成形技法を基準とした諸要素の組み合わせの分析を通して、泗泚期における造瓦集団が用いた技術系統の実態を検討した。また、軒丸瓦の范型別文</p>			

様を単位として、その分布状況を把握することにより、当時の瓦生産・流通体制についても分析した。その結果、泗泚期には、瓦生産に関わるさまざまな技術の組み合わせをもつ複数の瓦工房からなる造瓦組織（常時的造瓦集団）が、必要な瓦を常時生産・供給していたことを明らかにした。一方、国家的な施設が建立される時には、複数の瓦工房に属する工人達を動員して編成された造瓦組織（臨時的造瓦集団）が、瓦を生産・供給したことも示した。こうした瓦の生産体制が出現した背景として、中央の造瓦集団により作成された一連のマニュアルの存在を想定した。そして、特定の瓦工房を独占・所有するのではなく、瓦の大きさ・文様・形態などの要件を共有する複数の瓦工房により、瓦生産がおこなわれたと考えた。

第3部では、新羅の造瓦技術と生産体制について、古新羅時代と統一新羅時代とに分けて検討した。第7章では、三国統合という歴史的事実に基づいて曖昧に設定されてきた「古新羅式瓦」と「統一新羅式瓦」の概念を、瓦専用叩き具の出現と範型構造の変化により再定義した。その上で、古新羅式瓦（軒丸瓦と平瓦・丸瓦）の製作技術の分析を通して3つの造瓦系統を設定し、それぞれの系譜と存在方式を検討した。その結果、それぞれ独自の製作技術を保有した複数系統の造瓦集団が、7世紀前葉のある段階に、1つの製作技術へと集約・定型化されたことを明らかにした。このような現象は、この時期に新たな造瓦体制が形成されたことを意味している。こうした造瓦体制は百済のそれとも類似しており、この時期の百済と新羅の間には、文様や製作技術だけではなく造瓦体制においても影響関係があったと考えた。

第8章では、統一新羅式瓦の初現型式を抽出し、文様と製作技術の関係を検討した。その結果、三国が統合された7世紀後葉頃の短期間に、技術的变化に先立って、多様な瓦当文様が創出されたことを明らかにした。こうした現象は、政治的・宗教的建物の視覚化がより重視されたためにおきたと考えられる。また、窯跡の出土資料を分析した結果、古新羅式瓦と統一新羅式瓦は同じ工房で連続的に生産され、統一新羅式瓦の新たな技術要素が複数の工房に一律的に拡散し、再び技術的定型化がおきたことを確認した。それは、7世紀末から8世紀初め頃に、既存の造瓦組織を維持しながら、その中で瓦生産体制の全般的な再編がおきたことを意味すると考えた。

第9章では、韓半島の中部内陸地域における瓦生産体制の変遷を検討した。7世紀になると、新羅の地方行政都市の一つである中原小京（現在の忠州地域）には、都城の技術要素を忠実に反映した慶州系造瓦集団が形成される。一方、この地域には三国の都城では見当たらない造瓦技術を駆使する在地造瓦集団が存在し、長い間維持された。基本的には、二つの集団による製品の供給先は異なっていたが、場合によっては協業を通して相互補完関係を形成した。

第4部では、日本列島の造瓦技術と生産体制について、畿内地域を中心として検討した（第10章）。具体的には平瓦・丸瓦と主たる対象として、畿内地域の初期瓦の中

で「星組」・「花組」と呼ばれてきた、複数の造瓦組織の実態とその変遷過程を検討した。その結果、7世紀前半にはそれぞれ特徴的な瓦製作技術を有して活動した造瓦集団（平野山窯系統・隼上り窯系統）が、7世紀第3四半期以降、定型化した製作技術と瓦当文様を用いて瓦生産をおこなうことになったことを確認した。そしてこうした変化の様相は、百済と新羅で確認された造瓦体制の形成過程と、比較対照が可能であることを指摘した。

以上の検討を通して、韓半島と日本列島における造瓦技術の導入過程には、地域差にかかわらず共通する3つの特性が認められた。第1に、瓦生産の導入期には、複数の技術系統が受容され共存したことが指摘できる。都城を中心に大規模な瓦葺建物が建立されはじめた段階では、何よりも瓦の莫大な需要に対応できる技術力の確保が重要であったと考えられる。そのような要求に従って、複数のルーツから多様な造瓦技術を受容し、瓦工房の数も次第に増加したと考えられる。第2に、成形技術と焼成技術は、必ずしも同時に伝播・流入しなかったことがあげられる。同一工房内では共存しえない異なる技術により製作された瓦が、同一の窯跡から出土する事例は、工房という造瓦単位のすべてが、粘土の採集から焼成作業までを独自の運営しなかったことを意味する。特に、瓦窯の構築・運営は、より高い水準の技術力が要求される分野で、瓦に関する焼成技術の導入状況は、当時、積極的に進められた造瓦技術の受容状況と受容主体の性格の一端を反映していると考えられる。第3に、造瓦技術の導入期には、軒丸瓦の製作・使用において瓦当文様の図案そのものをあまり意識しなかったことである。これは、范型と丸瓦の接合技法などに対する技術情報を優先したために、技術と共に受け入れた文様をそのまま使うようになった結果である。この段階における軒丸瓦による屋根の装飾は、図案の美的効果よりも、屋根に軒丸瓦を葺く行為そのものに意味があったとも考えられる。

以上のように造瓦技術が各国・各地域に導入されて以降、常時的な生産と流通を目指した造瓦体制も形成された。それは、複数の技術系統を整理して、効率的に製品の生産及び流通を管理する環境を形成する過程ともいえる。そしてこの段階では、工人・工房の構成及び所属に直接的に関与せず、製品に対する共通のマニュアルによって、それぞれの生産集団のなかで、屋根施工に必要な瓦を製作するための最小限の条件を、優先的に管理する方式がとられた。その中で何よりも、最も多い量が必要な平瓦の成形方式が定型化され、その大きさの差も少なくなるのが、最も目につく現象である。また、複数の工房で共有される普及形の瓦当文様が出現することも、この段階の特徴である。このような造瓦体制は地方に対する技術拡散のモデルにもなり、韓半島の新羅と日本列島では、この段階において、地方に公的な瓦葺建物が登場したと考えられる。

（論文審査の結果の要旨）

本論文は、韓半島の西南部に位置した百済、東南部に位置した新羅、そして日本列島の畿内地域において造瓦技術が導入されてから、安定した生産体制が形成されるまでの過程の実相を明らかにすることを目的とした。対象地域における古代瓦研究は、地域ごとに建物の軒先を飾る軒丸瓦・軒平瓦の文様を分類し、その類似性や変遷を検討することにより進められてきた。そして瓦は、古代国家の王都周辺で建立された寺院や王城の研究を進めるための有力な資料ともされてきた。そうした先行研究を踏まえた上で、韓半島各地で急増している発掘調査により、これまで実態が明らかではなかった時期・地域で新たにみつかった資料を研究対象に加え、それらの製作技術を同一基準によって分類・整理したことに、本論文の大きな学術的な意味を認めることができる。

各地域における造瓦技術を比較検討するために、本論文の第1部では、これまでの研究史や各地での民俗例を検討した上で、共通した分類基準を設定した。中でも、成形型と造瓦用叩き具の形状および使用方法を主な手がかりとして、平瓦・丸瓦の分類案を提示し、それらの違いが、各地における瓦生産の系統を考える上での重要な手がかりとなることを示したことは、本論文の大きな成果の1つである。また、日本における多様な先行研究で明らかにされてきた、軒丸瓦のさまざまな製作技術とその分析視角が、百済・新羅の軒丸瓦研究にも適用できることを、実例を通して示した点も評価したい。

百済を対象とした第2部では、まず、類例が急増している漢城期に製作された平瓦・丸瓦・軒丸瓦の造瓦技術の実態を明らかにした。またその研究成果をもとに、楽浪郡・北魏・六朝の瓦を、瓦当文様の類似性のみならず、技術的な特徴からも比較検討することを通して、漢城期百済における瓦製作技術の伝播・定着過程について、新たな見通しが示された。475年に王都漢城が高句麗により陥落した後に、錦江流域に立地する熊津・泗沘といった王都で用いられた軒丸瓦については、これまで瓦当文様についての詳細な研究が進められ、瓦の生産・供給体制についてもいくつかのモデルが提示されてきた。それに対して本論文では、成形型の構造の相違を主たる指標として、平瓦の製作技術に二つの系統が存在したことを指摘した。そしてそうした系統の違いと、窯跡での瓦の焼成状況や、多様な軒丸瓦の瓦当文様との関係が分析された。その結果、従来指摘されてきた常時的造瓦集団と臨時的造瓦集団の違いを、生産・供給関係だけではなく、瓦成形の技術系統と造瓦組織の構成方式の違いによっても説明することができることを示した。そして、技術系統と生産規模が異なる複数の造瓦集団が、製品の形態・規格・瓦当文様などについてのマニュアルを共有しつつ、寺院・宮城の造営に必要な瓦を生産・供給した、という瓦生産体制のモデルを提示した。

第3部では、瓦専用叩き具の出現と范型構造の変化により、古新羅式瓦と統一新羅式瓦を定義した点が重要である。こうした定義は、従来のものに比べて明快かつ説得力のあるものであり、今後の新羅瓦研究において、広く受け入れられていくであろう。

う。そして、軒丸瓦の製作技術と瓦当文様、平瓦・丸瓦の製作技術の検討を通して、古新羅式瓦には、異なる道具や技法を駆使する3つの造瓦系統が存在し、新たな瓦当文様からなる古新羅式軒丸瓦の成立と平瓦・丸瓦の製作技術の統一を経て、多様なデザインを採用した統一新羅式軒丸瓦が出現した7世紀末～8世紀初めに、同型・同類型の軒丸瓦を安定的に生産・供給する体制が成立した、という変遷観が提示された。さらに、韓半島の中部内陸地域である中原地域における古代瓦生産の様相を通時的に示した第9章の研究成果は、韓半島の王都以外の地域における古代瓦生産の実態の一端を実証的に検討したものとして、高く評価できる。

百済・新羅における造瓦体制の変遷とその分析方法を踏まえて、第4部では、日本・畿内地域における造瓦技術の導入と展開が検討された。その結果、これまで瓦当文様の違いをもとに「花組」・「星組」と呼ばれてきた造瓦集団の動向を、百済・新羅の場合と同様に、平瓦・丸瓦の製作技術の違いをもとに整理・説明することができることを明らかにした点は注目に値する。そして、そうした造瓦系統の違いをこえて平瓦の成形方式が定型化し、普及型瓦当文様が登場する7世紀半ばが、瓦の常時的な生産・供給体制が形成された時期であると評価することができた。

以上のように、本論文は、共通した分類基準のもとに、各地の遺跡から出土した膨大な数の瓦を分析し、さらに韓半島・日本列島各地の瓦生産体制の変遷を比較検討して、その共通性と地域性を示すことができた。中でも、製作技術の検討を通して示された瓦生産体制の変遷過程のモデルは、今回の対象地域のみならず、東アジア各地で用いられた瓦を分析する上でも、今後参照されるべきものとなるだろう。

ただ、本論文では、瓦自体の分析に集中し、その成果をもとにした地域間関係の変遷や、その歴史的背景については、深く踏み込まれなかったことが惜しまれる。この点について口頭試問で質したところ、本人はすでに具体的な構想を温めているとのことである。本論文を足がかりとして、古代東アジア世界の瓦生産に対する、より広く深い研究が進められることを期待したい。

以上、審査したところにより、本論文は博士（文学）の学位論文として価値あるものと認められる。平成31年1月25日、調査委員4名が論文内容とそれに関連した事柄について口頭試問を行った結果、合格と認めた。

なお、本論文は、京都大学学位規程第14条第2項に該当するものと判断し、公表に際しては、当分の間、当該論文の全文に代えてその内容を要約したものとすることを認める。